

Ⅲ 政 策

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (1)	コミュニティで支え合う特色ある地域づくり
---------	----------------------

現状と課題

- 市民活動の参加意欲の高まり
福祉分野のボランティアをはじめ、除雪ボランティアや学校支援ボランティアなど、さまざまな分野でさまざまなボランティアなどの市民活動が広がってきています。市民活動への参加意欲も高まりつつあり、また、地域に根ざしたNPOなどによるコミュニティビジネスも徐々に広まっていくことが期待されます。市民へのボランティア情報の発信や、団体間の連携が必要となっています。
- インターネットや電子メールの普及
インターネットや電子メールの利用が広く浸透してきており、ホームページから必要な情報を探したり、ホームページを作成したりすることが、身近なものになってきています。インターネットや電子メールの普及により、お互いの情報交換や情報共有がしやすい環境が整ってきています。
- 希薄になりつつある地域コミュニティ
大都市とは異なり、地方では地域における住民同士の交流が比較的盛んに行われてきましたが、人口減少や少子高齢化、核家族化などが進行する中で、地域のつながりも弱まってきており、活動が徐々に難しくなっている自治会や町内会もあるなど、地域コミュニティが希薄になりつつあります。
- 地域主体のまちづくり協議会の活動
地域住民が主体となって、自分たちの地域を見つめ直し、地域住民と行政が一体となって地域づくりに取り組むため、檜山、常盤、鶴形、東能代の各地域でまちづくり協議会が設立され、協働のまちづくりとしてさまざまな活動が進められています。
- 地域福祉のネットワーク
地域のつながりが希薄になっていく中で、子育て、高齢者、障害者などへの支援のニーズは多様化しており、そうしたニーズに応えていくためには、地域の中で支え合い、助け合うことができるよう、住民、民生委員・児童委員、社会福祉協議会をはじめ、地域の関係団体などが連携した地域福祉ネットワークづくりが必要となっています。
- 自治会と町内会、二ツ井地域に地域協議会
合併前の能代市と二ツ井町では、自治会・町内会への支援や、行政との協力体制の仕組みが異なっており、合併協議では、従来からの経緯や実情を踏まえ、合併後に調整することとしています。二ツ井地域に地域住民の意見を反映させるため、地域自治区を設け地域協議会を置いています。地域協議会は、地域に根ざした活動を通じて、多様な意見の調整や身近な地域づくりを行うかなめとされています。
- 本市の特色を活かしたまちづくり
全国制覇58回の偉業を誇る能代工業高校バスケットボール部の活躍により、「バスケの街のしろ」が全国的な知名度を高めています。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の能代多目的実験場の縁で関係する市町と交流しているほか、宇宙イベントを支援し、参加する学生を通じて交流を進めています。

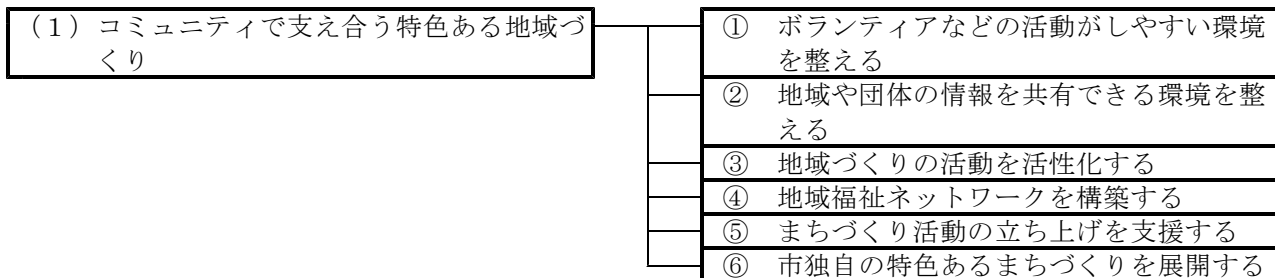
基本構想でめざす姿や状態

- ボランティアなどの活動をしやすい環境があり、情報や目標を共有できて交流や連携が進むこと。
- 自治会や町内会などの活動が活発になり、地域の課題解決や、地域資源を活かした身近なまちづくりにつながること。
- 普段から地域で交流や協力、支え合いがあり、地域コミュニティが良好であること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
自治会・町内会やボランティア活動など市民活動に参加することを心がけている市民の割合	37.8% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査
ボランティアセンター登録者数	5,148人 (H19年度)	6,000人	6,500人	

施策の体系



施策の内容

- ① ボランティアなどの活動がしやすい環境を整える
市民の持てる知識や経験を活かした市民活動が、より効果を発揮できるよう、コーディネート機能の充実や、市民活動を促進する制度の新設など、ボランティアやNPOなどのさまざまな主体が活動しやすい環境を整えます。
また、さまざまな分野におけるコミュニティビジネスなどの地域貢献の取組を促進していきます。
- ② 地域や団体の情報を共有できる環境を整える
市政や地域の状況・課題などを共有して、市民と行政が一体となって地域づくりを進められるよう、広聴に努めながら、市民生活に身近で伝わりやすいように工夫した情報を、ホームページや広報などを通じて積極的に公開し、地域や活動団体などの情報を広く共有できる環境を整えます。
- ③ 地域づくりの活動を活性化する
希薄になりつつある地域コミュニティを再構築できるよう、自治会・町内会の地域活動を支援します。
また、まちづくり協議会や地域協議会による、地域に根ざした個性ある地域づくりや地域間の交流を積極的に支援し、地域づくりの活発化を図ります。
- ④ 地域福祉ネットワークを構築する
地域福祉の活動を支援するとともに、住民、自治会・町内会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、行政など関係機関や、ボランティア、NPOなどが効果的に協力・連携できるよう、地域福祉ネットワークを構築します。
- ⑤ まちづくり活動の立ち上げを支援する
市民が主体となったまちづくり活動や、地域が主体となったまちづくり協議会など、地域づくりのための活動や組織化などの立ち上げを支援します。
- ⑥ 市独自の特色あるまちづくりを展開する
バスケットの街づくりや宇宙イベントを通じた交流など、市民と行政が一体となって、本市独自の特色あるまちづくりの展開を図ります。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市民	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアセンターに登録するなど、積極的にボランティア活動を行う ○自治会・町内会活動に積極的に参加する ○地域の活動として、学校行事や運動会、こども会などに参加する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア同士の情報交換や、各種情報をホームページやメールマガジンで発信するなど、ボランティアをコーディネートする機能を強化する(ボランティアセンター、ボランティア団体等) ○地域の行事やイベントを開催し、地域住民の連帯感を高める(自治会・町内会、まちづくり団体等) ○活動が困難な自治会・町内会を再編し、活動できる組織にする(自治会・町内会等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアなど地域貢献活動を主体的に展開する ○企業も地域の一員として地域の活動に参加する ○従業員に対してボランティア意識を啓発する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の知識・経験を活かせる仕組みをつくる ○自治会・町内会などの地域活動を支援する ○地域の課題を解決するための効果的な事例を紹介する

政策(2)	学び合い高め合って地域に活かす生涯学習
-------	---------------------

現状と課題

- 学んだ成果を地域づくりに
生涯学習は、一人ひとりが生涯にわたって、心の豊かさや生活の向上のため、自発的に行う学習で、趣味やスポーツをはじめ、地域活動や団体活動への参加など、住み良い地域をつくるための身近な日常の活動も含まれます。学んだことを地域に還元し、地域づくりにつなげることは、社会に必要とされているという満足感、生きがい、充実感につながります。
- 学べる環境と情報の共有
自分で活動の場を広げている人がいる一方で、学習活動に取り組みない人も多くおり、その主な理由は、時間に余裕がない、一緒に活動する仲間がいない、希望に合う講座がない、などとなっています。いつでも、どこでも、誰でも、学びたいときに学べる環境が求められますが、特に必要な情報がすぐに得られるように、きめ細かな情報の共有化が大切です。
- 社会教育施設の状況
本市の社会教育施設には、公民館や図書館のほか、学校内にある地域連携施設、中央公民館に隣接している勤労青少年ホームと働く婦人の家、農林漁家婦人活動促進施設杉ホールひびき、能代河畔公園内にある子ども館、風の松原の目の前にある生涯学習施設サン・ウッド能代があります。
- 公民館活動と分館
能代地域には中央公民館と5地区の公民館、二ツ井地域には二ツ井公民館と10地区の分館があり、それぞれ活動を行っていますが、二ツ井公民館の分館は、地域によって対象世帯の規模が大きく異なっており、特に小規模の分館では、活動が難しくなりつつあります。公民館の活動を行いながら、その効果を高めていくために、分館の統合や再編などの検討が必要になっています。
- 図書館の役割
図書館には、生きがいづくりや市民活動、地域活動、ビジネスなど、地域における情報拠点としての役割が期待されており、図書館機能を効果的に地域に活かすことが必要です。子どもの読書活動は、豊かな感性や情操を育み、思考力が高まるなど、子どもの健全な成長につながります。二ツ井地域では、図書館機能を有する施設の設置が望まれています。
- 家庭や地域との関わり
核家族化や少子化、都市構造や産業構造の変化など、子どもや家庭を取り巻く状況が大きく変化しており、親の過保護や過干渉、放任、育児不安やしつけへの自信喪失など、さまざまな問題が生じています。社会環境の変化は、地域社会における連帯感の希薄化にもつながっています。こうした家庭の教育力や地域の教育力の低下は、青少年の問題行動にも密接に関係しているといわれています。

基本構想でめざす姿や状態

- 学べる機会があり、学んだ知識や技能、技術が、地域や社会に生きること。
- 体験学習などを通じて、親子や地域住民の交流が深まり、人づくりや地域づくりにつながること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
知識や特技を地区活動や行事で発揮することを心がけている市民の割合	19.0% (H19年度)	25.0%	30.0%	市民意識調査
自主学習グループ数(公民館登録)	257団体 (H19年度)	285団体	310団体	
自主学習グループ会員数(公民館登録)	4,249人 (H19年度)	4,500人	4,600人	
生涯学習指導者、ボランティア登録者数	27組 (H19年度)	40組	50組	

施策の体系

(2) 学び合い高め合って地域に活かす生涯学習

- ① 地域の活動につながる学習を展開する
- ② 効率的で効果的な社会教育施設にする
- ③ 青少年の健全な成長を支える

施策の内容

- ① 地域の活動につながる学習を展開する
学んだことを地域への還元につなげて地域づくりに活かせるよう、効果的な講座の開催などにより、人材の育成に努めるとともに、世代を問わず参加しやすい環境づくりに努めます。
また、地域活動の情報を共有できる仕組みづくりを進めます。
- ② 効率的で効果的な社会教育施設にする
それぞれの社会教育施設が持つ機能を活かしつつ、効果的で効率的に運営していくため、中央公民館と、隣接する勤労青少年ホーム・働く婦人の家の管理運営体制の見直しや、二ツ井公民館分館の統合や再編などを検討します。
二ツ井地域の図書館機能を有する施設の設置については、既存施設の活用を検討していきます。
- ③ 青少年の健全な成長を支える
親子で参加できる活動や、地域での交流・体験活動、講座の開催などを通じて、家庭や地域と子どもの関わり大切さを広め、青少年の健全な成長を支えていきます。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市民	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講座や公民館活動に参加・協力する ○学んだことを実践し、周囲に広める ○読書などを通して自らの見聞を広げる
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○学習の成果を活かした活動を企画・実施する（市民グループ等） ○地域住民主体の各種講座やフリータイムの講座などを実施する（婦人会、老人クラブ、文化団体、スポーツ団体、NPO団体等） ○空き店舗を使ってカルチャー講座などを実施する（NPO団体、文化団体等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講座の指導者として参加する ○学習成果の発表に広告掲載などで協賛する ○空き店舗などを生涯学習の場として積極的に提供する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○団体のリーダーを育成する講座や、修了者を講師にした講座の実施や支援をする ○講座の受講手続きの簡素化や、託児付き講座の実施など、参加しやすい環境づくりに努める ○ボランティア団体などと連携する

政策(3)	地域で育み社会で支える子育て・子ども支援
-------	----------------------

現状と課題

- 少子化の一方で核家族やひとり親が増加
少子化が進み、子どもの数は減少してきている一方で、核家族化やライフスタイルの多様化も進み、ひとり親家庭も増えているなど、子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。子育てに負担や不安を感じる家庭も多くなってきていると考えられます。
- 社会全体で支える子育てへ
国では、従業員の子育て支援で一定の要件を満たす事業主を認定し、事業主は認定マークを使用できる、という取組を進めています。市では、子育ての援助を受けたい人で行いたい人とつなぐファミリーサポートセンターを開設しています。企業や地域などが社会全体で子育てを支援・応援する取組が始まっています。
- 子育て世代のワーク・ライフ・バランス
特に子育て世代において、仕事と生活のバランスがとれたライフスタイルを重視する男性が増えてきており、国では、育児休業などの休暇制度だけでなく、日常的に育児参加を可能とする柔軟な働き方や、短くて効率的な働き方が必要であるとして、男性が育児参加できるようなワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の検討を行っています。
- 幼稚園と保育所、認定こども園
幼稚園の園児数が減少傾向にある一方、保育所の児童数は増加傾向にあります。共働きで子育てする家庭が増えているものと考えられます。平成18年から新たな選択肢として、幼稚園と保育所の役割を組み合わせ、認定こども園の制度ができており、本市では、2箇所が認定を受けています。
- 児童数の減少と保育所の老朽化
能代地域にある第三保育所は、施設の老朽化が進んでいます。へき地保育所も7箇所ありますが、児童数が年々減少しており、施設の老朽化も進んでいます。二ツ井地域には、子ども園が3箇所ありますが、児童数が年々減少しており、1園に統合する方向で検討されてきています。
- 母子生活支援施設の老朽化と一時保護の受入
市では、母子世帯の自立のために生活支援を行う児童福祉施設として、母子生活支援施設能代松原ホームを設置していますが、施設の老朽化が進んでいます。配偶者などの暴力から女性を保護するため、一時保護の受入も行っています。
- 児童虐待への対応
養育放棄や児童虐待など、大人の不適切な関わりによって、子どもの健全な成長が阻害されている事例が増えてきています。市では、こうした児童を早期に発見し、保護する体制として、地域・民間・行政などで組織する要保護児童対策地域協議会を設置しています。
- 子どもの居場所と地域交流
少子化や核家族化が進む中で、放課後などに児童が安全に活動できる場が必要となっており、家庭・学校・地域が連携しながら、心豊かで健やかに育まれる環境づくりが求められています。

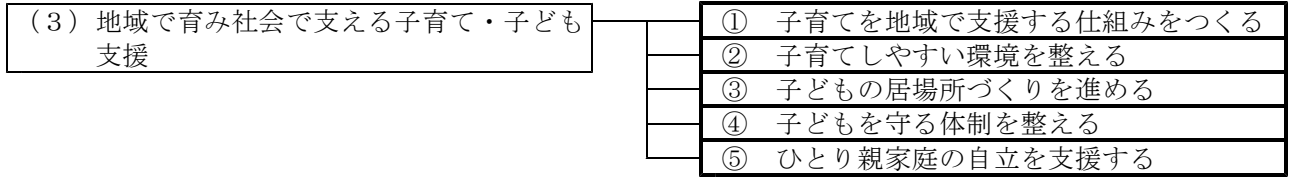
基本構想でめざす姿や状態

- 安心して子育てができ、子育てに喜びを感じられること。
- 地域や社会で子どもを守り育てる意識が浸透し、子育てを支え合えること。
- 地域住民と子どもの交流があり、子どもが心身ともに元気で健やかに成長すること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
子育てを地域で支えあう雰囲気があると思う市民の割合	25.5% (H19年度)	30.0%	35.0%	市民意識調査
ファミリーサポートセンター会員登録数	12人 (H19年度)	100人	150人	
ファミリーサポート事業利用件数	1件 (H19年度)	50件	75件	

施策の体系



施策の内容

- ① 子育てを地域で支援する仕組みをつくる
 子育ての援助を受けたい人と行いたい人をつなぐファミリーサポートセンター事業を実施していくほか、子育て家庭を地域社会全体で応援できるような取組を進めるなど、子育てを地域で支援する仕組みをつくっていきます。
- ② 子育てしやすい環境を整える
 子育て支援センターやつどいの広場など、育児相談や親子が交流できる場を提供していくほか、幼稚園や保育所、認定こども園それぞれにおいて、子育て支援や幼児教育に取り組んでいきます。
 また、子育て世代の仕事と生活のバランスがとれる就業の普及に努めるなど、子育てしやすい環境を整えます。
 公立保育所については、民間移管の可能性を検討していくとともに、第三保育所など老朽化が進む施設の改築、児童数が減少しているへき地保育所や二ツ井地域子ども園の統合についても検討していきます。
- ③ 子どもの居場所づくりを進める
 家庭・学校・地域との連携を図りながら、放課後などに児童が活動できる場を確保するための取組を行うなど、子どもの居場所づくりを進めます。
- ④ 子どもを守る体制を整える
 児童虐待の防止に努めるとともに、早期発見・早期対応を行うため、地域・民間・行政などで組織する要保護児童対策地域協議会を中心として、子どもを守る体制を整えます。
- ⑤ ひとり親家庭の自立を支援する
 子どもの保育援助や相談できる体制を整えるなど、ひとり親家庭の自立を支援します。
 また、老朽化が進む母子生活支援施設の改築を進めます。

効果を高めるための取組・実現したい取組

市民	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもと一緒に地域の活動に参加する ○子育て中の人を地域の活動に誘う ○子育ての手助けをする
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもが地域になじめる環境づくりを行う（自治会・町内会等） ○保育所や幼稚園、学校の行事に協力する（自治会・町内会、ボランティア団体等） ○子ども会を育成する（自治会・町内会、学校等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援や幼児教育に取り組む（保育所、幼稚園等） ○子育て家族にサービスを上乘せするなど、子育てを応援する ○育児休暇を取れる就労環境をつくる
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援センターやつどいの広場を通じて、育児相談や親子間交流を進める ○子育て家庭を応援する制度を検討する ○子育て・子ども支援を行う団体を育成する

政策(4)	次代を担う子どもの成長を支える学校教育
-------	---------------------

現状と課題

- 次代を担う子どもの育成
次代を担う子どもが、勤労を重んじる態度、互いに尊重し合い協力を重んじる態度、生命を尊び自然を大切にす態度、伝統と文化を尊重する態度などを理解することが大切です。生きる力を育み、豊かな人間性の育成に努め、個性や能力を伸ばすとともに、ふるさとのよさを伝える教育や総合的な学習を進めています。
- 児童生徒数の減少と学校統合
少子化が進み、児童生徒数が減少してきており、複式学級編制を余儀なくされている学校が増えていることから、適正規模の学校教育環境を確保する必要があります。平成20年度から二ツ井地域の小学校を1校に再編し、日影小学校を向能代小学校に統合するなど、適正規模の学校となるよう努めています。
- 老朽校舎の改築と耐震化
老朽化が進む第四小学校や、統合する二ツ井小学校の建設を進めています。昭和56年以前に建設された学校については、耐震診断を行い、その結果に基づいて耐震補強を実施していく必要があります。
- 市の奨学金貸与の状況
市では、経済的理由で就学が困難で、優秀な学生・生徒に奨学金を貸与しています。貸与した奨学金は卒業後に返還され、再び後輩の奨学金として活用する仕組みになっています。奨学金の貸与希望者は、採用枠を超えている状況にあります。
- 合併後の児童生徒のふるさと感
合併後の能代市について、新しいふるさとづくりを担う中学生同士が交流を深めるとともに、新能代市民として自覚を高め、一体感を醸成するため、能代っ子中学生ふるさと会議を設け、新しい能代市の未来や課題を考える取組として実施しています。小学校では、授業の一環としてふるさと学習を行っており、ふるさと学習交流会で活動を紹介し合うことにより、郷土への愛着心や誇りを高める取組として実施しています。
- いじめや不登校の問題
市では、心の教室相談員の配置や不登校児童生徒のための適応指導教室の開設により、子どもの心のケアや不登校児童生徒への対応に努めています。社会問題となったいじめに関しては、子どもの生活不安解消のため、学校・家庭・地域が一体となって、子どもを守り育てるための体制をつくっていくことが求められています。
- 学力向上の取組
子ども一人ひとりが、それぞれの個性や能力を伸ばしながら、その可能性を見出すために基礎を培うことは、学校教育の重要な役割です。市では、さまざまな調査などを通して、それぞれの学習状況を把握し、指導方法の工夫や改善に努め、学力の向上に取り組んでいます。
- 食生活の変化と肥満傾向
朝食をとらない子どもや食生活の乱れが指摘され、肥満傾向などもみられます。子どもの食に関する正しい知識と、望ましい食習慣を身につけられるよう、食育を進めることが重要な課題となっています。食を通じ地域や文化の理解なども望まれています。市には、平成19年度から栄養教諭が1名配置され、学校栄養士との連携による地産地消の推進とともに、食育を進めることが期待されています。

基本構想でめざす姿や状態

- 子どもがより良い環境で学ぶことができ、子どもの個性や能力が伸びること。
- 学校が地域の活動の場として開かれ、地域と連携した教育が進むこと。
- 子ども一人ひとりが命の大切さを学び、人との関わり方、社会との関わり方を身に付けられること。

めざす目標指標

指標	現状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備考
子どもが地区でのびのびと育っていると思う市民の割合	47.8% (H19年度)	50.0%	55.0%	市民意識調査
耐用年数を超える学校数	5校 (H19年度)	0校	0校	
耐震基準を満たす学校数	12校 (H19年度)	14校	全校	